

なぜ、合併するのか 熱心に説かれよ



平田 昇 議員

平田 昇議員 国も地方も、財政は破綻状況だ。これから抜け出す政策の一つが合併だ。国が合併に準備する金は、アメではない、国の税金だ。私たち住民が、危機に目覚めなければならぬ。住民が眠れば、議会も眠ってしまう。関係住民に対して、なぜ合併なのか、なぜ住民自治が求められるのか。熱意をもって説かれよ。

市町村財政は危機的状況にある。財政の弾力性を示す経常収支比率、さらに、起債制限比率が厳しい数値を示している。このため、行財政運営の効率化、行政改革の推進、財政基盤安定化等に努める。国、県の合併に対する財政支援を効果的に運用し、財政基盤を安定させ、十年後に夢を託せる施策を展開する考えである。

議員の在任延長は認められない

北村町長 本町も含め、十年後に夢を託せる施策の展開を

平田議員 合併したら、すぐ選挙して、四十八人の議員を二十六人にする。これが自治法の原則である。ところが、特例法が

許すから、合併してから一年と四か月、現在の四十八人のままでいこうという法定協定の審議である。二十二分人の経費は、一億一千万円という。こ

の金は、国が出すから問題はないという見方もあるが、これも国民の税金なのだ。合併した町民が、一体感を持って町づくりに進む、その先頭に立つ



町議会9月定例会の本会議風景

べき議員が、これで良いのか。羨望の的となってもよいのか。議員が減っても、地域の声は、夢は、地域審議会で届けることが出来る。地域審議会を設置されよ。

在任特例の適用が 最良と考える

町長 この案は、議会筋でも鋭意検討されたものである。合併後の調整事項、旧町間の受益と負担の格差、これらの調整と、新町が均衡ある発展を遂げるには、地域の実情とこれまでの経過をよく知る議員が、新町建設計画の進行管理と町の施策を見極め、翌年度当初予算の審議に当たることが適当である。そのためには、議員の在任期間を一年四か月延長することが最適と思う。地域審議会については、まだ検討していない。